



平成 20 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社学習研究社
代 表 者 名 代表取締役社長 遠藤洋一郎
コ ー ド 番 号 9470・東証第1部
問 い 合 わ せ 先 執行役員経理部長 川又敏男
T E L 03-6431-1015

当社グループの持株会社化についてのお知らせ

当社グループは、本日開催の取締役会において、平成 21 年 10 月 1 日を目途に持株会社制に移行するための準備を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 持株会社化の目的

米国景気の悪化による世界経済の減速、資源価格の高騰によるコスト高などの影響から景気は不透明感を増し、また、出版市場の低迷は引き続き長期化し各社とも構造的な改革が求められてきております。

このような状況の中、当社グループは、総合出版社としてあらゆる分野の出版活動を行うほか、塾事業、高齢者福祉事業、子育て支援事業など多岐にわたる事業を展開しておりますが、グループの企業価値の持続的な向上には、抜本的な構造改革が必要不可欠であると認識しております。

当社グループは、本年 5 月、平成 21 年 3 月期から 2 年間の経営計画「学研グループ 2 か年経営計画 2010」を策定し公表しております。同計画では、対象年度 2 か年において、コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することにより収益基盤を確立することを目指す旨明記しております。

具体的には、主に次の通りであります。

① 成長事業への集中投資

- ・ 教室、塾事業への戦略的投資による売上・利益の拡大
- ・ 出版事業の売上増大と利益の確実な成長、新学習教材の開発、生活実用分野のさらなる拡大
- ・ 高齢者福祉、子育て支援事業への積極投資

② 赤字事業の撤退・縮小

- ・ 雑誌出版事業の不採算雑誌休刊、コスト削減による採算事業への転換
- ・ 家庭訪問販売事業の事業撤退・縮小等の抜本的見直し

そこで今般、これら事業戦略等の実現に向けて、当社グループのみによる持株会社制の導入の検討を開始することを決定いたしました。

持株会社化を実行することにより、多岐におよぶグループ内の事業の選別・再編成を行うとともに、他社との戦略的提携などに迅速かつ機動的に対応することが可能となり、また、各事業単位の採算性や責任体制が明確となります。その結果、当社の経営計画に掲げる成長事業への集中投資、赤字事業の撤退・縮小、全社コストの削減、資産の有効活用と財務体質の強化のほか様々な経営管理機能の諸改革にスピーディーに取り組むことができる経営体質がグループ内に確立されるものと考えております。

2. 移行の方法

具体的なスキームや移行後の体制については、今後検討してまいります。

3. 持株会社化の日程（予定）

組織再編に関する取締役会決議	平成 21 年 5 月中旬
〃 承認株主総会	平成 21 年 6 月下旬
持株会社への移行	平成 21 年 10 月 1 日

4. その他

当社は新学期商品の販売という事業特性上、売上と営業利益が決算期直前の 1 月から 3 月に偏る傾向があるため決算期を 3 月から 9 月へ変更することも本件の準備と併せて同時に検討いたします。

持株会社への移行、決算期の変更ともに、平成 21 年 6 月下旬に開催される定時株主総会において、関連議案が承認可決されることが条件となります。

今後、グループ内において検討を重ね、詳細が決定いたしましたら速やかにお知らせいたします。

以 上